

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

イ 全般的概況

令和2年の北海道農業は、1月に国内で感染症が確認された新型コロナウイルス感染症の拡大により、北海道独自または国の緊急事態宣言による社会の混乱や、生産現場では外国人技能実習生が入国できず代替人材の確保に奔走するなかで春耕期を迎えた。全道的に融雪が進んだことから春作業は例年より早く開始され、作業は平年並みに推移した。

6月下旬には全道的な低温・日照不足により1番牧草の収穫にも遅れが生じ、生乳生産への影響が懸念されたが、その後の天候回復、2番牧草、デントコーンの収穫が順調に行われたこともあり生乳生産に大きな落ち込みはなかった。

その後の生乳生産も増産基調で推移しており、粗飼料も質・量ともに期待できることから、今後も堅調に推移することが見込まれます。

しかし、コロナ禍による外出やイベントの自粛により、令和2年3月以降、巣ごもりによる家庭内需要が伸長する一方、中食・外食事業者や業務用向け販売は前年を割り込んでおり、牛乳・乳製品についても需給への影響が懸念される状況が続いている。

コロナ禍の終息は見通しがつかず、令和3年以降も引き続き関係機関と連携しながら強力に需要拡大や流通対策に取り組んで参りたい。

国際貿易交渉に関する情勢は、令和2年10月23日、日英EPAが両政府間において署名された。日本では同年秋の臨時国会において承認案が賛成多数で可決され、英国会議でも12月7日に承認されたことをうけ、令和3年1月1日に発効された。

日米貿易協定は令和2年1月1日の発効から4ヶ月以内に第2ラウンドの交渉範囲を協議することで一致されていたが、世界的なコロナ禍の影響やバイデン政権の通商政策に係る方針が未だ示されていないことから協議は進んでおらず、今後の動向は見通せない状況となっている。

農協改革については、令和2年5月14日の（規制改革推進会議）農林水産ワーキング・グループにおいて、「JAグループの自己改革は進展」と評価したうえで、今後の課題を「農業者の所得向上に向けた取り組みの継続・強化」と「農協経営の持続性の確保」とした。

それを受け「農業者の所得向上」については、引き続き「農協自己改革に関するアンケート」の実施、「農協経営の持続性」については、金融機関の仕組みにならない、将来の収益性・健全性見通しにより早期の経営改善を促すJA版早期警戒制度の導入などの検討が進められている。また、同年9月に行われた野上農林水産大臣の就任記者会見では、農協のあり方等の検討にあたり「経済事業の収益向上などによる経営の持続性確保が課題」と発言しており、今後も、農業・農協改革に関する動向を注視しつつ、JAグループの自己改革を阻害するような過度の介入や指定生乳生産者団体の分割などの非現実的な要求を突きつけられることが無いよう、不断の自己改革を実施しつつ、関係機関などと連携して政府・与党への働きかけを行って参ります。

令和2年度のプール乳価は補給金と合わせて106円05銭（当農協実績）となり、个体販売についてはやや下落したものの依然としてやや高値で取引されており、総じて農家

経済状況は良好に推移しました。

これらの情勢の中、当地区の生乳生産は、前年対比100.7%の65,381トンの目標に対し、前年対比101.0%、65,575トンの実績となりました。組合員皆様には日頃より良質乳の出荷に際しご苦勞も多かったことと存じます。衷心よりそのご苦勞、努力に厚く感謝とお礼を申し上げます。

当農協では、労働力不足や担い手確保に向け酪農実習生や外国人研修生の受入体制の充実を図り、更には、畜産クラスター事業による生産基盤の強化と機械装置の拡充、更には畜産環境整備事業の実施と後継牛確保に向けた各種助成に努めて参ったところであります。組合員各位の積極的なご協力、ご理解を賜り役職員一致協力して運営にあたり、今期決算を無事終了することが出来ました。

組合員各位のご協力に対し厚くお礼申し上げますとともに、行政を始め系統連合会及び関係諸機関のご指導・ご支援に対しまして、深甚なる感謝の意を表する次第でございます。

ロ 主要な事業活動の内容

① 信用事業

1. 貯金

今期受入高175億9,051万円、払戻額170億2,791万円、期末残高83億9,912万円となり、前年と比べ5億6,259万円の増加でありました。

組合員各位のご理解とご協力をいただき前年以上の実績で推移することが出来ました。今後とも貯金増強につきましては、よろしくご協力下さいますようお願い致します。

2. 貸付金

今期増加額13億2,331万円、償還額11億6,786万円、期末残高21億6,316万円で前年同期に比べ1億5,545万円増加し、正組合員一戸平均の負債額は1,632万円となっております。

(受託資金除く)

今期貸出取扱の主のものは次のとおりです。

農業経営基盤強化資金	13件	356,080千円	フルスペックローン	8件	53,240千円
農業近代化資金	4件	32,530千円	生活関連資金	9件	14,220千円
住宅ローン・住宅資金	1件	13,000千円	共済担保貸付金	6件	10,520千円
ステップアップローン	7件	30,640千円	エクステンジローン	4件	28,340千円

② 共済事業

1. 長期共済

今期新契約高105件、満期1億3,717万円、保障12億6,828万円で、期末保有高1,619件、満期41億668万円、保障233億4,988万円、年金年額1億2,357万円でありました。今後も共済の重要性、優位性をご理解され、不慮の自然災害や万一の事故に備え、万全の保障態勢をととのえられますよう特段のご配慮をお願い致します。

2. 短期共済

今期新契約件数 火災572件、自動車1,457件、傷害1,064件、自賠責377件、個人賠償4件、合計3,474件でありました。

自動車事故につきましては52件と前年と比較して30件ほど減少しました。

交通事故防止は全国民の願いであり、一人一人の注意により未然に防止しなければなりません。

今後も安全運転には特段のご留意をされ全戸全車輛の加入をお奨め致します。

③ 購買事業

購買事業の供給取扱高は、生活店舗についてはコロナ禍によるイベント中止等の影響を受け前年対比92.0%と前年を下回る実績となりましたが、生産資材については堅調な農家経済に支えられ、全体としては、3,228,281千円(当初計画2,993,800千円)となり、前年比103%と前年実績を上回る結果となりました。

組合員皆様の協力による肥料予約結集の結果に対して、系統肥料取扱強化対策・予約結集対策費並びに市況対策費、化学肥料共計精算金など合わせてトン5,260円(推奨9銘柄)、配合飼料については、主要銘柄に対し市況対策費で35,197千円、規模別酪農家特別対策費で52,147千円を戻すことで、実質的な肥料・飼料価格の引き下げに配慮させて頂きました。

生活店舗につきましては、『極みるくあいす・ソフトクリーム』はじめ、地元産和牛の販売を拡大するなど組合員や地域の皆様方のニーズに対応した店づくりに努力させて頂きました。

これらの結果も、組合員皆様方の特段のご配慮、ご協力によるものと感謝申し上げます。心より厚くお礼申し上げます。

今後も農協購買事業の果たす役割を確認するとともに、事業拡販並びに健全運営に努めて参りますので、より一層のご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

④ 販売事業

今年度は、全国的に乳用後継牛の回復がされる中で、生乳生産は全国で前年を上回る状況となりました、一方で需給面では新型コロナウイルスの影響で一時は処理不可能乳の発生も危惧される状況の中、乳業・指定団体が一体となり発生回避に取り組みました、しかしながら乳製品在庫は過去最高の水準まで積み上がる結果となりました。

また、個体販売においてはここ数年高値安定で推移しておりましたが、新型コロナウイルスによる影響により、子牛価格が大きく前年を下回るなど全般的に安値傾向となりました。そんな状況下で各位におかれましては生乳生産目標数量の確保並びに良質乳出荷・乳成分向上等に大変ご苦労されたことと思います。

組合員皆様のご努力により、当農協の生乳生産量においては65,575 t(前年度対比101.0%)、64億1,647万円の取扱実績で、個体販売頭数においては5,960頭(前年度対比102.8%)、9億6,456万円の取扱実績となり、販売総取扱高は74億4,037万円の実績となりました。

今後とも組合員の要望に応えるよう努力するとともに、系統組織とより密接な連携を取りながら、有利販売に向け努力して参りますので、特段のご配慮をよろしくお願い申し上げます。

⑤ その他事業

<クーラー事業>

食品の安全・安心への関心が高まる中、ポジティブリスト制度に対応した良質かつ衛生的な生乳の出荷が不可欠であり、各乳業会社には信頼のおける良質乳を送乳するため、個乳検査、乳質・乳成分向上対策に向けた巡回指導の実施、バルククーラー・搾乳機械点検の実施など、関係諸機関の協力を得て業務推進に努力して参りました。

乳代精算においては乳質評価を加味した単価算出であり、酪農家における良質乳出荷が農

家経済に大きく左右することから、良質乳出荷並びに生乳事故防止対策による衛生的乳質の出荷に万全を期されるよう、巡回指導を継続的に実施して参りました。

<乳製品加工事業>

今年度は、衛生管理にも細心の注意を払い「安全・安心」をモットーに商品管理の徹底を図って参りました。しかし新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて釧路太田集落・青年部・女性部と連携しながら行う予定でしたPR活動も一部で自粛せざるを得ない状況となりました。今後も新型コロナウイルスの感染の状況を鑑みながら衛生管理には十分気を配り、販路拡大に努めて参りますので、より一層のご協力・ご理解を宜しくお願い申し上げます。

<牧野管理事業>

大別牧野(101.5ha)における放牧牛の夏季預託管理については、延放牧頭数が14,196頭(前年度18,668頭・前年比76.0%)の預託となり、在牧中には全育成牛のBVDウイルスの一斉採血検査も実施し、安心できる預託事業を実施して参りました。

B地区などJA採草地(208.0ha)における青田供給事業(160.9ha)については、組合員利用面積が100.2haで、残りの60.7haは哺育・育成事業での乾草収穫による有効活用を行うことで草地管理事業を実施して参りました。

また、堆肥利用センターからの有機質肥料の還元と、計画的な草地整備改良もあわせて実施し、草地の維持管理に努力して参りました。

<哺育・育成事業>

酪農経営において安定的な後継牛を確保することが不可欠であり、そのため哺育・育成牛を預託することにより、初産分娩月齢の短縮や労働力軽減を支援するため、地域内での受入農家の拡充や預託頭数の確保に努め、今年度における哺育牛の受入預託頭数は741頭(前年度761頭・前年比97.3%)となり、事業を実施して参りました。

今期も関係諸機関のご指導を賜り、哺育・育成牛の飼養管理技術の向上と事故防止、BVDウイルス感染予防に向けた在牧牛採血検査も継続的に実施して参りました。

また、施設拡充を図る為、防衛庁事業を活用し育成舎拡充工事を実施し今後の預託頭数拡充に努力して参りました。

今後とも組合員の要望に応えるよう努力して参りますので、特段のご配慮をよろしくお願い申し上げます。

<農作業受委託事業>

今年度は春先の融雪が早く進んだことから、春作業は順調に進みました。しかしながら1番草の収穫期には天候不順となり収穫作業は遅れ、収量は確保されたものの品質的に心配される状況となりました。2番草においては、概ね天候に恵まれました。また、デントコーンにおいては順調に生育し過去最高の収穫量となりました、組合員の皆様には圃場管理作業並びに粗飼料収穫作業等に変ご苦労されたことと思います。

酪農経営において良質粗飼料の確保と効率的な農作業実施が不可欠であり、コントラクター事業支援体制の拡充のため、粗飼料収穫・調整作業や飼料用とうもろこし栽培、家畜ふん尿処理作業など草地の維持管理作業などもあわせて受託し、受委託利用率の向上と作業

効率の改善に努力して参りました。

今年度は、オペレーターの確保が年々厳しさを増す中で、組合員各位のご理解・ご協力をいただきながら事業推進をしてきました。今後とも組合員の要望に応えるよう努力して参ります。

⑥ 営農指導事業

今年度の生乳生産は都府県では農家戸数の減少が続き減産傾向で推移し、北海道においては前年を上回る生産量で推移しました。当農協では前年実績比100.7%を生産目標として取り組みました。今年度は6月中旬から短い周期で雨が続き1番草の収穫作業が大幅に遅れ1番草給与後の栄養価低下による乳量の減少が懸念されましたが2番草・デントコーンはともに天候に恵まれ良質な粗飼料が収穫でき結果として前年対比101.0%の生乳生産量となりました。

乳価につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言が発出され学校の休校や飲食店の休業、各種イベントの自粛などがありバターや脱脂粉乳の在庫が増えた中、プール乳価前年比で1.11円の下げとなりました。

個体販売につきましても下落傾向で推移し特に交雑種は、秋以降大きく下落する結果となりました。

当農協では、残念ながら年度途中で3戸の酪農家が生乳生産を中止しましたが、5年ぶりとなる新規就農者が誕生し11月末より生乳の生産を開始しており、コロナ禍にあっても明るい話題となりました。年度末の酪農家戸数は79戸、肉牛農家戸数は2戸で合計81戸の農家戸数となりました。

また、コロナ禍においても生産基盤強化による経営安定と農家経済の向上並びに畜産環境問題などに十分配慮した各種事業に取り組んで参りました。

飼料自給率の向上と飼料基盤整備に向け、補助事業による草地整備事業の継続実施に加え、簡易草地整備等の推進を図るとともに、飼料用とうもろこしの栽培面積の拡大推進、牧草の適期刈り取りによる良質自給粗飼料の安定的確保に努めて参りました。

畜産環境に配慮した堆肥化处理及びふん尿処理施設の保全・整備、哺育・育成牛の飼養環境改善や、パドック等の泥寧化対策に向けたJA独自による酪農生産性改善整備事業を実施するとともに、後継牛の確保対策として乳牛導入助成、雌性判別精液助成を行いました。また、良質乳生産へ向けた搾乳機械定期点検や衛生的環境整備による家畜疾病予防対策の取組みなども実施して参りました。

経営規模拡大等による労働力不足や、担い手・後継者確保に向けた事業推進を図るため、酪農実習生や長期雇用者の確保、技能実習生制度を利用した外国人受入拡充を図り、生乳生産基盤の強化と安定した農業経営の実現に向けた事業展開を実施して参りました。

高齢化・後継者不足や突発的な経営中止による農家戸数の減少に向け、農業人フェアへの参加等による就農希望者の確保に努めました。このほか、巡回指導相談の実施などによる乳牛飼養管理技術情報の提供や、地域農業振興計画・釧路太田畜産クラスター計画の達成に向けた各プロジェクト実践に積極的に取り組むなど、厚岸町酪農の発展のため組合員皆様のご理解・ご協力を得ながら今期事業の目的を果たすことが出来ました。

今後とも地域酪農の発展のために、関係諸機関とより一層連携して事業推進に努力して参りますので、特段のご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

ハ 当該年度中に実施した重要事項

- 哺育・育成事業施設の建設開始
- 自己資本造成に向けた出資金の増口

ニ 組合として対処し解決すべき重要な課題及びそれへの対応方針

- 担い手支援対策の実践
 - ・ 地域担い手育成及び就農支援に向けた取組強化と地域労働力確保の支援強化
- 災害対応支援の強化
 - ・ 大規模地震をはじめとする自然災害への備えた地域集落との連携強化並びに緊急時に必要な機械・資材等の確保
- 営農支援対策の強化
 - ・ 農業関連補助事業等の活用による営農活動支援の推進と、経営形態に応じた指導相談機能の充実
- 経営の健全化並びに職場環境の整備
 - ・ 財務基盤の安定構築に向けた内部留保の充実と、働き方改革の実践に向けた職場環境の整備

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収益	437	445	431	428	456
信用事業収益	60	58	59	60	57
共済事業収益	54	52	50	49	49
農業関連事業収益	291	299	294	270	310
その他事業収益	32	36	28	49	40
経常利益	59	65	51	36	77
当期剰余金(注)	54	59	59	48	47
出資金	824	892	912	932	933
出資口数	164,756	178,495	182,636	189,959	186,702
純資産額	1,886	1,980	2,006	2,014	2,044
総資産額	11,649	12,065	11,825	12,086	12,969
貯金等残高	7,273	7,641	7,534	7,837	8,399
貸出金残高	2,445	2,209	2,126	2,008	2163
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	43	44	40	33	41
出資配当の額	15	16	16	13	14
事業利用分量配当の額	28	28	24	20	27
職員数	57人	57人	56人	53人	55人
単体自己資本比率	33.89%	35.99%	37.13%	37.99%	34.06%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	科 目	令和元年度	令和2年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	9,552,227	10,199,523	1 信用事業負債	8,665,253	9,401,967
(1) 現金	59,818	56,641	(1) 貯金	7,836,528	8,399,121
(2) 預金	7,238,027	7,852,478	(2) 借入金	752,636	941,480
系統預金	(7,201,055)	(7,835,898)	(3) その他の信用事業負債	26,432	14,138
系統外預金	(36,972)	(16,581)	未払費用	(3,921)	(3,465)
(3) 有価証券			その他の負債	(22,511)	(10,673)
国債			(4) 睡眠貯金払戻損失引当金		
地方債			(5) 債務保証	49,356	47,228
政府保証債			2 共済事業負債	34,704	39,506
金融債			(1) 共済借入金		
(4) 貸出金	2,007,713	2,163,161	(2) 共済資金	17,678	22,154
(5) その他の信用事業資産	203,604	86,049	(3) 共済未払利息		
未収収益	(46,469)	(45,796)	(4) 未経過共済付加収入	17,026	16,902
その他の資産	(157,135)	(40,253)	(5) 共済未払費用		
(6) 債務保証見返	49,356	47,228	(6) その他の共済事業負債	0	449
(7) 貸倒引当金	△ 6,290	△ 6,034	3 経済事業負債	933,907	1,072,822
2 共済事業資産			(1) 支払手形		
(1) 共済貸付金			(2) 経済事業未払金	933,630	1,072,537
(2) 共済未収利息			(3) 経済受託債務	277	285
(3) その他の共済事業資産			(4) その他の経済事業負債		
(4) 貸倒引当金	△	△	4 設備借入金		
3 経済事業資産	1,114,487	1,193,256	5 雑負債	357,480	324,449
(1) 受取手形			(1) 未払法人税等	322	5,726
(2) 経済事業未収金	694,165	760,930	(2) リース債務	267,398	291,422
(3) 経済受託債権	257,460	287,710	(3) 資産除去債務		
(4) 棚卸資産	165,785	147,540	(4) その他の負債	89,760	27,300
購買品	(151,512)	(131,310)	6 諸引当金	80,742	86,153
販売品			(1) 賞与引当金	29,650	29,733
その他の棚卸資産	(14,273)	(16,230)	(2) 退職給付引当金	25,144	26,089
(5) その他の経済事業資産			(3) 役員退職慰労引当金	25,948	30,331
(6) 貸倒引当金	△ 2,923	△ 2,924	7 繰延税金負債		
4 雑資産	225,931	404,750	8 再評価に係る繰延税金負債		
5 固定資産	687,483	667,973	負債の部合計	10,072,086	10,924,897
(1) 有形固定資産	685,520	666,081	(純資産の部)		
建物	(649,545)	(751,703)	1 組員資本	2,013,114	2,043,044
機械装置	(532,859)	(537,993)	(1) 出資金	932,700	933,345
土地	(357,380)	(317,623)	(2) 利益剰余金	1,097,259	1,109,864
リース資産	(50,325)	(50,325)	利益準備金	615,734	624,754
建設仮勘定	(59,375)	0	その他利益剰余金	481,525	485,110
その他の有形固定資産	(25,532)	0	特別積立金	(52,000)	(52,000)
減価償却累計額	(△ 989,495)	(△ 991,564)	金融基盤強化積立金	(11,620)	(11,620)
(2) 無形固定資産	1,962	1,893	肥料協同購入積立金	(5,650)	(5,650)
リース資産			貸付リスク管理積立金	(53,720)	(53,720)
その他の無形固定資産	(1,962)	(1,893)	経営リスク担保積立金	(180,077)	(151,694)
6 外部出資	487,212	487,179	農作業受委託積立金	(71,444)	(71,444)
(1) 外部出資	487,212	487,179	税効果積立金	(16,623)	(16,623)
系統出資	(409,123)	(409,123)	建物施設整備積立金	(25,000)	(25,000)
系統外出資	(78,089)	(78,056)	事業運営安定維持積立	(17,000)	(17,000)
子会社等出資			当期未処分剰余金	48,390	80,261
(2) 外部出資等損失引当金		△	(うち当期剰余金)	(45,067)	(46,567)
7 前払年金費用			(3) 処分未済持分	△ 16,845	△ 165
8 繰延税金資産	18,940	16,317	2 評価・換算差額等	1,081	1,058
9 再評価にかかる繰延税金資産			(1) その他有価証券評価差額金	1,081	1,058
10 繰延資産			(2) 土地再評価差額金		
資産の部合計	12,086,280	12,968,999	純資産の部合計	2,014,195	2,044,102
			負債及び純資産の部合計	12,086,280	12,968,999

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	科 目	令和元年度	令和2年度
1 事業総利益	427,539	456,508	(9) 農作業受委託事業収益	226,169	214,698
事業収益	3,806,763	3,960,315	(10) 農作業受委託事業費用	184,278	177,382
事業費用	3,379,224	3,503,807	農作業受委託事業総利益	41,891	37,315
(1) 信用事業収益	72,403	68,361	(11) 牧野事業収益	21,433	20,716
資金運用収益	64,372	60,284	(12) 牧野事業費用	22,265	18,103
(うち預金利息)	(797)	(676)	牧野事業総利益	(832)	2,612
(うち受取奨励金)	(35,740)	(37,056)	(13) クーラー事業収益	21,050	17,637
(うち有価証券利息)			(14) クーラー事業費用	19,244	14,698
(うち貸出金利息)	(24,382)	(21,184)	クーラー事業総利益	1,806	2,939
(うちその他受入利息)	(3,452)	(1,368)	(15) 哺育育成事業収益	113,333	121,367
役員取引等収益	6,826	6,997	(16) 哺育育成事業費用	95,219	92,020
その他事業直接収益			哺育育成事業総利益	18,114	29,347
その他経常収益	1,206	1,079	(17) 乳製品加工事業収入	10,212	7,658
(2) 信用事業費用	12,674	11,088	(18) 乳製品加工事業支出	8,053	5,722
資金調達費用	8,017	5,930	乳製品加工事業総利益	2,159	1,937
(うち貯金利息)	(2,329)	(1,650)	(19) 営農指導事業収入	118,024	128,600
(うち給付補填備金繰入)	(17)	(10)	(20) 営農指導事業支出	91,920	99,396
(うち借入金利息)	(5,671)	(4,270)	営農指導収支差額	26,104	29,205
(うちその他支払利息)			2 事業管理費	399,953	383,955
役員取引等費用	1,521	1,524	(1) 人件費	267,407	273,213
その他事業直接費用			(2) 業務費	42,941	31,539
その他経常費用	3,136	3,634	(3) 諸税負担金	16,637	16,719
(うち貸倒引当金繰入額)			(4) 施設費	69,770	59,814
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 173)	(△ 256)	(5) その他事業管理費	3,198	2,669
(うち貸出金償却)			事業利益	27,587	72,554
信用事業総利益	59,729	57,272	3 事業外収益	24,888	18,753
(3) 共済事業収益	50,875	51,130	(1) 受取雑利息	1,042	1,072
共済付加収入	47,188	48,238	(2) 受取出資配当金	4,992	4,756
共済貸付金利息			(3) 賃貸料	11,054	5,230
その他の収益	3,686	2,893	(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)		
(4) 共済事業費用	2,098	2,069	(5) 償却債権取立益	500	
共済借入金利息			(6) 雑収入	7,300	7,696
共済推進費	2,098	2,069	4 事業外費用	16,136	13,982
共済保全費			(1) 支払雑利息		
その他の費用			(2) 貸倒損失		
(うち貸倒引当金繰入額)			(3) 寄付金	1,309	450
(うち貸倒引当金戻入益)			(4) 貸倒引当金繰入額 (事業外)	(10)	474
(うち貸出金償却)			(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)		
共済事業総利益	48,777	49,061	(5) 雑損失	14,837	13,058
(5) 購買事業収益	3,227,511	3,374,323	経常利益	36,339	77,325
購買品供給高	3,132,535	3,228,281	5 特別利益	54,940	242,452
修理サービス料			(1) 固定資産処分益	2,150	3,306
その他の収益	94,976	146,043	(2) 一般補助金	13,000	211,686
(6) 購買事業費用	3,086,001	3,217,804	(3) 外部出資等損失引当金取崩額		
購買品供給原価	2,989,476	3,072,752	(4) 山林管理収益	39,790	27,461
購買品供給費	4,685	4,035	6 特別損失	47,874	263,808
修理サービス費	86,314	136,929	(1) 固定資産処分損	37	28,383
その他の費用	5,526	4,089	(2) 固定資産圧縮損	13,000	211,686
(うち貸倒引当金繰入額)			(3) 減損損失		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 128)	(△ 60)	(3) 金融商品取引責任準備金		
(うち貸倒損失)			(5) 外部出資等損失引当金繰入額		
購買事業総利益	141,510	156,519	(6) 山林管理費用	34,837	23,738
(7) 販売事業収益	95,975	100,887	税引前当期利益	43,405	55,969
販売品販売高			法人税・住民税及び事業税	1,068	6,770
販売手数料	79,563	78,740	法人税等調整額	(2,730)	2,633
その他の収益	16,412	22,147	法人税等合計	(1,662)	9,403
(8) 販売事業費用	7,693	10,587	当期剰余金	45,067	46,567
販売品供給原価			当期首繰越剰余金	3,322	2,678
販売費			会計方針の変更による累積的影響額		
その他の費用	7,693	10,587	過去の誤謬の訂正による累積的影響額		
(うち貸倒引当金繰入額)			遡及処理後当期首繰越剰余金		
(うち貸倒引当金戻入益)	(237)	(59)	税効果積立金取崩額		
(うち貸倒損失)			経営リスク担保積立金取崩額		
販売事業総利益	88,282	90,301	当期未処分剰余金	48,389	80,261

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 当期未処分剰余金	48,389	80,261
2 任意積立金取崩額		0
3 剰余金処分額	45,711	69,868
(1) 利益準備金	9,020	9,320
(2) 任意積立金	2,730	20,000
税効果積立金	2,730	
事業運営安定維持積立金		10,000
災害対策積立金		10,000
(3) 出資配当金	13,465	13,759
(4) 事業分量配当金	20,496	26,789
4 次期繰越剰余金	2,678	10,393

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

令和元年度	1.50%	令和2年度	1.50%
-------	-------	-------	-------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

令和元年度	2,253千円	令和2年度	2,328千円
-------	---------	-------	---------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準
特別積立金	欠損のてん補又はこの組合の事業の改善発達のための支出、その他の総会の議決により定めた支出に備えるため。	剰余金処分による利益準備金及び教育情報繰越金の積立剰余金の範囲内とする。	積立目的の事由が発生した時。
金融基盤強化積立金	① 経済のソフト化・金融の自由化に伴う金融競争の激化に対して、競争力のある農協金融事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため次の支出が発生した場合に対処 ① 電子計算機・現金自動支払機等の機器の購入設置などに係る支出 ② 上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 ③ 信用事業の機器化店舗の設置に係る支出 ④ 信用事業に係るマーケティング調査等に係る支出 ⑤ 金融変動リスクに対応する支出 ⑥ 上記①～⑤までに類する支出	① 毎事業年度末の貯金残高（含む組合員勘定貸方残）の15/1,000を累積限度として次に掲げる算式により得た額を積み立てする。 毎事業年度末貯金残高（含む組合員勘定）× ② 事業年度末の貯金残高の減少により累積限度額を超過した年度は、新たな積立は行わない。	積立目的の①～⑥の事由が発生した時は、1,000万円の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとする。 なお、200万円以下の少額の支出についての場合は、取り崩すことができないものとする。
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、組合員の負担軽減をはかり組合員の経営安定に資することを目的とする。	5,660,000円	肥料価格が期中に上昇し、組合員に相当の負担が発生する場合、積立金を限度として価格上昇相当額を理事会に付議したうえで取り崩すものとする。
貸付リスク管理積立金	将来の貸付リスクに対する財源確保。	1) つぎの算式により計算し、千円未満は切り捨てる。 2) 積立目標額＝平成6事業年度末貸付金残高（含む組合員勘定借方残高）×12.3/1,000 3) 平成7事業年度の剰余金処分により、以後10年間積立目標額に達するまで、最低積立額として年度末貸付金残高（含む組合員勘定借方残高）の0.123%を積み立てるものとする。 なお、余力のある場合は、最低積立額にかかわらず目標積立額に達するまで積み立てることができるものとする。	つぎに掲げる事由により、不健全債権が発生し、直接償却もしくは債権償却特別勘定による間接償却を行う場合、理事会に付議したうえで取り崩すものとする。 1) 経済情勢の悪化 2) 農業情勢の悪化 3) 債権者に係る不慮の災害・事故の発生 4) その他上記1)～3)に類する事由
経営リスク担保積立金	この積立金は合併前の旧JA厚岸町の組合員に係る農地評価の下落等により、貸倒引当金の不足が発生した場合等の経営リスクに対する担保として積立を行うものとする。	(積立金額) 平成15年度決算時において、経営リスク財源確保対策として貸倒引当金額と旧JA厚岸町の組合員に係る資産の自己査定要領上の繰入金額を比較してその上回る貸倒引当金相当額を積み立てるものとする。	経営リスクが発生した場合には、理事会の議決により、その相当額を取り崩すことができる。

<p style="text-align: center;">税効果積立金</p>	<p>組合の事業の改善発達のため支出に充てることを目的とする。</p> <p>①繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出</p> <p>②税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出</p> <p>⑥上記①～②に類する支出</p>	<p>当期に発生した法人税調整額(含む過年度税効果調整額)の残高全額を積み立てる</p>	<p>積立目的の①～②の事由が発生したときは、理事会に付議したうえ取り崩すものとする。</p>
<p style="text-align: center;">農作業受委託事業積立金</p>	<p>この積立金は、ゆとりある酪農経営を安定させるために、農作業受託事業の充実を図り、将来に向けた機械の更新時の、利用者の負担軽減を図ることを目的とする。</p>	<p>この積立金の財源はすでに引当してある農作業受委託引当金(65,944,149円)を積立財源とする。</p>	<p>積立金を取り崩すときは次による。</p> <p>1. 機械が耐用年数を超過して更新等をするとき。 積立金の取り崩しは、理事会の議決により取り崩すことができる。</p>
<p style="text-align: center;">建物施設整備積立金</p>	<p>この積立金は、当組合の固定資産の取得、更新補修及び処分等に多額の費用が発生した場合に対処するため積み立てをする。</p>	<p>この積み立ての積み立て目標額は1億円とし、積み立て方法は各事業年度の剰余金処分により積み立てるものとする。</p>	<p>積立金取崩目的の事由が発生した時は、理事会の決議を経て取り崩すことができるものとする。</p>
<p style="text-align: center;">事業運営安定維持積立金</p>	<p>この積立金は、組合事業を取り巻く情勢の変化によって、組合の安定的な運営を持するために、事業安定の改善・発達並びに臨時の支出等が発生した場合に対処する目的として積み立てをする。</p>	<p>この積み立ての積み立て目標額は2億円とし、積み立て方法は各事業年度の剰余金処分により積み立てるものとする。</p>	<p>積立金取崩目的の事由が発生した時は、理事会の決議を経て取り崩すことができるものとする。</p>
<p style="text-align: center;">事業運営安定維持積立金</p>	<p>大雨・暴風雪・地震等の自然災害や停電・ウイルス感染症等のような予期せぬ災害が発生した場合は、組合員の営農継続の妨げにもなり得、強いては組合運営にも多大な影響を及ぼしかねない。酪農経営の継続及び組合の安定的運営を維持するため次の支出が発生した場合に対処する目的として積み立てをする。</p> <p>1. 災害等が発生した場合の組合員に対する支援・対策等への支出</p> <p>2. 組合が災害等により、損害・損失が発生した場合に、それを補うための支出</p> <p>3. 上記1～2に類する支出</p>	<p>① 積立目標額 100,000,000円</p> <p>② 積立金が取り崩され1億円を下回った場合は、再度積立を実施することができる。</p>	<p>積立目的に基づく事由が発生した場合、組合長は理事会に付議したうえで、積立金を限度として目的達成のために取崩すものとする。</p> <p>② 次の事項が発生した場合は、総会議のうえ、積立金を取崩すものとする。</p> <p>イ. 目的の用途を変更した場合</p> <p>ロ. 目的が達成され、積立金が不要となった場合</p> <p>ハ. 欠損のてん補にあてる場合</p>